



注目すべき感染症

◆インフルエンザ

インフルエンザ(Influenza)は、インフルエンザウイルスを病原微生物とする急性の呼吸器感染症であり、わが国においては、例年冬季を中心に全国的な流行が発生し、多くのシーズンにおいて年間1,000万人以上の発病者がみられている。インフルエンザは、いわゆる「かぜ」と比べて全身症状が強く、また重症化することがあり、加えて様々な合併症を招く可能性がある。インフルエンザの予防の基本は、流行前にワクチン接種を受けることであり、欧米では一般的な方法であり、わが国でも近年はワクチン接種率の上昇が見られてきている。インフルエンザワクチンは、罹患した場合の重症化防止に有効と報告されている。インフルエンザは、罹患している人の咳、くしゃみ、つばなどの飛沫と共に放出されたウイルスを、鼻腔や気管など気道に吸入することによる飛沫感染が主な感染経路であり、また接触感染による感染もあると考えられている。従ってインフルエンザの流行時には、外出時のマスクの利用や帰宅時のうがい、手洗いは、かぜの予防と併せて奨められる。また、インフルエンザの主な感染経路が飛沫感染であることより、インフルエンザに罹患し、咳嗽などの症状のある方は特に、周囲への感染拡大を防止する意味から、マスクの着用が推奨される。

感染症発生動向調査によると、第45週のインフルエンザの定点当たり報告数は0.50(報告数2,326)となり、前週の報告数(定点当たり報告数0.26、報告数1,217)よりも大きく増加した(図1)。都道府県別では、北海道(3.57)、沖縄県(3.09)、和歌山県(1.14)、富山県(1.08)、神奈川県(1.01)、千葉県(0.96)、岡山県(0.65)、東京都(0.64)の順となっている。沖縄県からの報告数はほぼ横ばいであるが、北海道からの報告数の増加が著しく、さらに関東、近畿、中部等、他の地域からの報告数の増加がみられてきている(図2)。2007年第36週からの定点当たり累積報告数は1.34(累積報告数8,088)であり、年齢別では5～9歳38.1%、0～4歳21.2%、10～14歳12.5%、30～39歳9.5%の順となっており、5～9歳からの報告割合の増加が目立っている(図3)。第36週以降のインフルエンザウイルスの分離報告は12都道府県から96件あり、うちAH1亜型89件(92.7%)、AH3亜型7件(7.3%)、B型0件(0%)となっており、現在のインフルエンザ発生の原因ウイルスの主流はAH1亜型であると推測される(表1)。

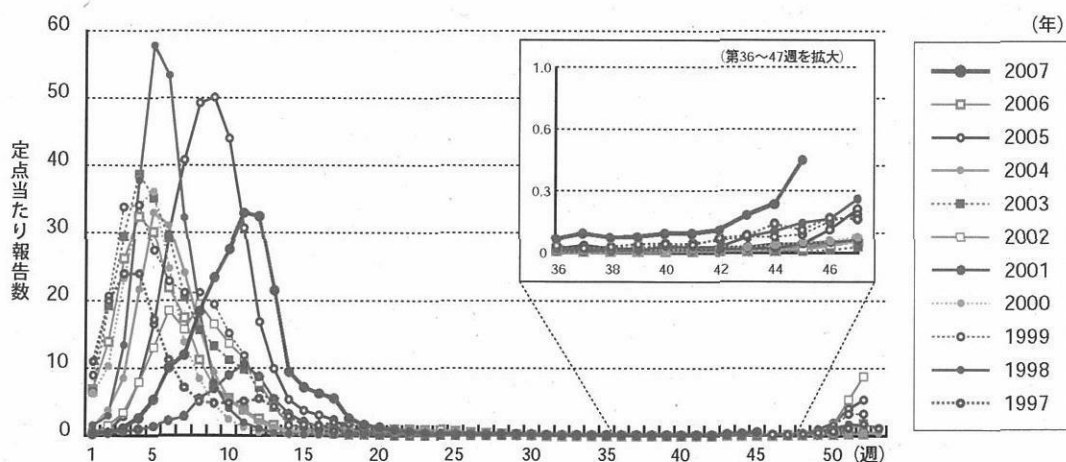


図1. インフルエンザの年別・週別発生状況(1997年～2007年第45週)